

事務事業名	教育相談事業			事業コード	10010105101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市内の小中学校の児童生徒及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	市内小中学校の児童生徒の不登校の未然防止及び不登校対策として、早期の学級復帰への支援、併せて保護者に対して子どもの理解や対応に關する指導等、教育相談業務の充実を図る。				
	不登校児童生徒の学級復帰を目的とする適応指導教室において、通室指導をはじめ、自主学習、集団活動、スポーツ等個々に応じた活動を進めながら心の安定を図り、できるだけ早い学校復帰への支援を行うとともに、訪問指導員や大学生によるライフパートナーの家庭訪問等により、きめ細かな教育支援を行う。 平成23年度より、「ステップスクールさかい」を適応指導教室の拠点教室として運営を行っている。適応指導教室指導員、訪問指導員、スクールソーシャルワーカー、自立支援指導員を配置し、それぞれの情報を共有し、不登校の未然防止、不登校対策、要保護対策にあたる。				
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○賃金(適応指導教室指導員、訪問指導員、ライフパートナー) 9,914千円 ○旅費 10千円 ○報償費(講師謝礼) 20千円 ○ステップスクールさかい施設管理経費 609千円 <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(消耗品費、光熱水費他) 399千円 ・役務費(電話料他) 130千円 ・委託料(各種保守点検料他) 80千円 ○使用料及び賃借料(電算機器借上料、車両借上料他) 54千円 				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	80千円	60千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	399千円	418千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	129千円	140千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	185千円	349千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	793千円	967千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.50人	3,514千円	0.58人	4,123千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	5.00人	12,625千円	5.50人	11,286千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	5.50人	16,139千円	6.08人	15,409千円	人	千円	人	千円
		総事業費		16,932千円		16,376千円		千円		千円
		事業費	特定財源	国県支出金	千円	817千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円				
地方債	千円		千円	千円	千円	千円				
その他	千円		千円	千円	千円	千円				
一般財源	16,932千円		15,559千円	千円	千円	千円				
財源合計	16,932千円	16,376千円	千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	適応指導教室通室児童生徒数	目標値	20	達成率 20	達成率 15	達成率 15		
		実績値	19	95	15	75	15	100
活動	相談件数	目標値	400	達成率 400	達成率 400	達成率 400		
		実績値	418	104.5	405	101.25	321	80.25
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり相談業務を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり市が主体となって相談事業継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の児童生徒の状況を把握しながら適正な職員配置により継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

事務事業名	問題行動サポート事業			事業コード	10010105106		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝		
事業対象	市内の小中学校の児童生徒及び保護者						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画						
事業の目的・事業の概要等	個別の課題を抱える児童生徒の自立支援を図るため、支援員1名を配置し、学校でのサポート体制の充実を図る。						
	「ステップスクールさかい」を拠点に、自立支援指導員1名を配置し、関係機関と連携しながら、課題を抱える児童生徒に対する支援を行う。 ○賃金（自立支援指導員） 852千円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	各学校における教育相談体制、生徒指導体制を、適応指導教室指導員、支援員、SSW等と情報共有しながら問題行動の早期発見、学校での対応、支援、未然防止に取り組めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	2千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	35千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	37千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.35人	2,460千円	0.90人	6,398千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.00人	2,525千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.35人	4,985千円	0.90人	6,398千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	4,985千円	6,435千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	4,985千円	6,435千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	4,985千円	6,435千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の支援事業を維持します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり市が主体となって継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状体制を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校、PTA等関係機関と連携し現状の運営体制を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	自立支援員数	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		目標値	人	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率	
	事業費	目標値	目	千円	1073	達成率	1084	達成率	1090	達成率	1094	達成率
		実績値						---	1061	97.34	1088	99.45
		目標値				達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値										
		目標値				達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値										
		目標値				達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値										

【事業の成果】

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			事業コード	10010105111
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市内小・中学校の児童生徒および保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】	社会福祉等の専門的な知識および経験を有するスクールソーシャルワーカーを活用することで、小・中学校において、家庭、友人関係等、児童・生徒を取り巻く環境の問題を解決する。				
	「ステップスクールさかい」にスクールソーシャルワーカーを1名配置し、学校からの要請により、学校・家庭訪問等を行い、各関係機関と連携し、児童生徒および保護者への支援を行う。				
【事業の目的・事業の概要等】	<ul style="list-style-type: none"> ○賃金 1,184千円 ○旅費 18千円 ○需用費 事務用消耗品 5千円 				

すぐにできる改善提案	問題を抱える児童生徒の背景には、心の問題とともに家庭や学校、友人、地域社会など児童生徒を取り巻く環境が複雑に絡み合っているため、社会福祉に関する専門知識および援助技術を持つスクールソーシャルワーカーを配置します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、各小中学校から要請があれば派遣しています。また、適応指導教室に配置することにより、情報の共有、連携が図られています。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費		
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度	平成24年度	平成23年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	
			需用費	5千円	5千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	
			その他	18千円	18千円	千円	千円	
			事業費合計	23千円	23千円	千円	千円	
			人件費	正職員	0.25人 1,757千円	0.68人 4,834千円	人	千円
				臨時職員	1.00人 2,525千円	0.00人 千円	人	千円
				人件費合計	1.25人 4,282千円	0.68人 4,834千円	人	千円
	総事業費	4,305千円	4,857千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	1,088千円	1,088千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円		
一般財源			3,217千円	3,769千円	千円	千円		
財源合計	4,305千円	4,857千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり支援事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって支援を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	スクールソーシャルワーカーの相談業務については、現状にあわせて継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制で維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	スクールソーシャルワーカー	人	1	1	1	1
		達成率	100	100	100	100
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	学級運営支援事業			事業コード	10010110101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	西
事業対象	市内の小中学校の特別な支援を必要とする児童生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合基本計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	小中学校において、学習面、学校生活面で特別な支援を必要とする児童生徒に、学級運営支援員を配置し、学習支援体制の充実および円滑な学級運営を図る。 また、中学校に学級復帰支援員を配置し、不登校の未然防止や不登校生徒等の早期の学級復帰を図る。				
	<p>【学級サポーター】 配置校：小学校19校 51名・中学校2校 3名 三国南小、三国北小、雄島小、加戸小、三国西小、平章小、長畝小、高棕小、鳴鹿小、磯部小、明章小、春江小、春江西小、大石小、春江東小、東十郷小、大関小、兵庫小、木部小、春江中、坂井中</p> <p>【生徒相談員】 配置校：中学校5校 5名 三国中、丸岡中、丸岡南中、春江中、坂井中</p> <p>【生徒指導等支援員】 配置校：中学校1校 1名 春江中</p> <p>◆学級運営支援事業 70,215千円 ○賃金 69,650千円 ○旅費（普通旅費） 1千円 ○旅費（特別旅費） 84千円 ○委託料（研修） 355千円 ○使用料及び賃借料 125千円</p>				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	支援を必要とする状況について、各学校への調査や学校長のヒヤリングを行い、特別な支援を必要とする児童生徒を的確に把握して適正な支援員の配置を行います。		
目標年度 平成26年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	355千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	210千円	74千円	千円	千円				
	事業費合計	565千円	74千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.25人	1,757千円	1.11人	7,891千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25人	1,757千円	1.11人	7,891千円	人	千円	人	千円
総事業費	2,322千円	7,965千円	千円	千円						
事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円					
	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
一般財源	2,322千円	7,965千円	千円	千円						
財源合計	2,322千円	7,965千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学習面、学校生活面において気がかりな児童生徒に対して、個々の支援に努め、円滑な学級運営を図っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状にあわせて、継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制で維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	支援員配置数	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
				目標値	60	達成率	58	達成率	52	達成率	57	達成率
活動	支援員配置校数	校	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
				目標値	24	達成率	24	達成率	24	達成率	24	達成率
				実績値	24	100	24	100	17	70.83	17	70.83
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	小学校教育振興事業			事業コード	10020200101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	西
事業対象	市内小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法			
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則・坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

児童の生きる力を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的、基本的な知識および技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努める。

◆小学校教育振興事業 本庁 10,809千円
・市内19小学校の統括的な教育振興事業（教科書改訂含む）
・コア・ティーチャー養成事業 大関小（国語）
・低学年学校生活サポート推進事業
○賞金（英語指導助手） 3,864千円
○報償費（卒業記念品他） 919千円
○需用費（教材用消耗品他） 1,683千円
○委託料（作品展運営委託料） 155千円
○使用料及び賃借料（校外学習車両借料） 4,410千円
○備品購入費（教材備品） 1,361千円
○負担金補助及び交付金（特別支援学級研修会負担金他） 267千円
○補助金（教職大学院派遣事業補助金） 141千円

◆小学校教育振興事業 各小学校（配当） 21,112千円
○報償費（講師謝礼） 126千円
○需用費（教材用消耗品、教育用印刷、修繕料） 10,672千円
○備品購入費（教材用備品・図書購入） 10,314千円

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	155千円	217千円	千円	千円				
			需用費	12,703千円	10,741千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	18,597千円	26,278千円	千円	千円				
		事業費合計	31,455千円	37,236千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.80人	5,622千円	0.70人	4,976千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	2.00人	4,104千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.80人	5,622千円	2.70人	9,080千円	人	千円	人	千円
	総事業費	37,077千円	46,316千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	1,383千円	2,876千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			206千円	千円	千円	千円					
一般財源		35,488千円	43,440千円	千円	千円						
財源合計	37,077千円	46,316千円	千円	千円							

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
【事業の成果】	成果	学校図書館図書標準達成率	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
				実績値 100 100	100 100	21.1 21.1	37.5 37.5
活動	学校生活ボランティア活動人数	人	目標値 450 達成率 451	目標値 451 達成率 620	目標値 620 達成率 62.26	目標値 343 達成率 ---	
			実績値 480 106.67	430 95.34	386 62.26	343 ---	
活動	学校図書館図書整備冊数	冊	目標値 150000 達成率 138300	目標値 138300 達成率 108.85	目標値 138336 達成率 ---	目標値 141587 達成率 ---	
			実績値 148500 99	150545 108.85	138336 ---	141587 ---	
			目標値 達成率 達成率	目標値 達成率 達成率	目標値 達成率 達成率	目標値 達成率 達成率	
			実績値 達成率 達成率	実績値 達成率 達成率	実績値 達成率 達成率	実績値 達成率 達成率	

【前年度改善案に対する取組状況】	すぐにできる改善提案	
	目標年度 未設定 年度	
	取組状況	
	中長期的に取り組むべき改善提案	
	目標年度 未設定 年度	
	取組状況	

【担当者評価】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【所屬長評価】	事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の学習環境整備を推進します。				
判断事由	実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって取り組みます。				
判断事由	コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制を維持します。				
判断事由	人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状維持します。				
	すぐにできる改善提案				
	目標年度 -- 年度				
	中長期的に取り組むべき改善提案				
	目標年度 -- 年度				

事務事業名	小学校児童健康管理事業			事業コード	10020200106
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	伊藤
事業対象	小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断における諸検査
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	小学校における児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。				
	<p>学校保健安全法に基づき、児童の健康管理のため各種健診を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科、歯科健診の実施。（全学年） ・寄生虫（1年～3年）、ぎょう虫（1年～3年）、尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施。 <p>○報償費（内科医・歯科医・薬剤師手当） 9,940千円 ○需用費（事務用消耗品） 85千円 ○役務費（検査機器点検手数料） 477千円 ○委託料（健康診断委託料） 2,190千円 ○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 5,505千円</p>				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,190千円	2,175千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	85千円	83千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	476千円	19千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	14,996千円	15,223千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	17,747千円	17,500千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.15人	1,054千円	1.39人	9,882千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15人	1,054千円	1.39人	9,882千円	人	千円	人	千円
	総事業費		18,801千円	27,382千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		2,358千円	2,421千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		16,443千円	24,961千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		18,801千円	27,382千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保健管理を充実させ、児童の健康管理に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体として実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状体制を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状維持をします。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

成果	受診率	%	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
活動	実施校数	校	目標値	19	達成率	19	達成率	19	達成率
			実績値	19	100	19	100	19	100
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	コア・ティーチャー養成事業		事業コード	10020200116	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市立小学校				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	読解力や活用力を向上させるための授業づくりや授業研究の核(コア)となる教員(ティーチャー)育成のための継続的な指導・支援を行い、学校・教員の教育力を向上させる。さらに、その成果を県内小・中学校へ普及するよう努める。				
	コア・ティーチャー養成事業を実施する学校(指定校)は、三国北小学校(算数)、春江東小学校(国語)で、研究期間は2年間です。1年目に1校あたり166,000円を限度とする100%補助金を県よりもらい、読解力、活用力向上に関する参考図書、教材備品等を購入し、授業で使用するための教材を自ら制作します。2年目は1年目の公開授業、研修を参考に、県教育委員会の指導、助言を得て継続して授業力を向上させる。				
事業の目的・事業の概要等	【実施校】三国北小（算数）・春江東小（国語） ○需用費 教材用消耗品 56千円 ○備品購入費 教材用備品 267千円				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	56千円	88千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	267千円	238千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	323千円	326千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.25人	1,757千円	0.52人	3,697千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25人	1,757千円	0.52人	3,697千円	人	千円	人	千円
総事業費		2,080千円	4,023千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	324千円	326千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,756千円	3,697千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,080千円	4,023千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の指定により実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の指定校により主体的に実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の制度により実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	指定校のコアティーチャーを中心に実施します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	意識調査をし、国語が好き、どちらかと言えば好きと答えた児童の割合	%	目標値	80	達成率 80	達成率 80	達成率
			実績値	72	90	79	98.75
成果	意識調査をし、算数が好き、どちらかと言えば好きと答えた児童の割合	%	目標値	80	達成率 80	達成率 80	達成率
			実績値	70	87.5	76	95
活動	活動校	校	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率
			実績値	2	100	2	100
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	学校生活ボランティア推進事業			事業コード	10020200121
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	伊藤
事業対象	市内小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	<p>小学校の体験活動や学校生活を支援するため、地域ボランティアによる活動を全学年に取り入れることにより、地域の力を生かした教育体制の充実を図り、子どもたちが地域へでて活動するきっかけづくりにする。</p>				
	<p>市内19小学校の学校生活ボランティア登録者のボランティア保険に加入する。</p> <p>○役務費（傷害保険料） 144千円（480人分）</p>				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	144千円	135千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	144千円	135千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.25人	1,757千円	0.37人	2,630千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25人	1,757千円	0.37人	2,630千円	人	千円	人	千円
		総事業費		1,901千円		2,765千円		千円		千円
		事業費	特定財源							
国県支出金				130千円		135千円		千円		千円
使用料・手数料			千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円	
その他			千円		千円		千円		千円	
一般財源		1,771千円		2,630千円		千円		千円		
財源合計		1,901千円		2,765千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の自ら学ぶ学習環境を整備します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校、市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ボランティア保険を事業費として現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ボランティアの人員を把握し加入事務を実施します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
活動	学校生活ボランティア登録者数	目標値	500	500	400	400
		実績値	480	451	386	343
		達成率	96	90.2	96.5	85.75
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				

事務事業名	ふれあい交流事業			事業コード	10020200126
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	伊藤
事業対象	市内の小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画				
事業の概要	”市の将来を担う子どもたちが、様々な交流を通して、各地域の個性と特色を尊重するとともに自らの地域を再認識し、郷土に対する愛着や誇りの気持ちを持てるよう、子どもたちの交流、地域との交流、小中学校間の交流を促進し、それぞれの交流の広がりから市民の融和を図る。”				
	市内19小学校を対象に、音楽交流会・連合運動会・中学校訪問・自然教室・スキー教室等の事業を行う。				
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費（講師謝礼） 33千円 ○需用費（地域交流事業消耗品費、賄材料費） 240千円 ○役務費（作業手数料） 10千円 ○委託料 302千円 <ul style="list-style-type: none"> ・音楽会運営委託料 100千円 ・連合運動会運営委託料 100千円 ・圃場管理委託料 102千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料他） 2,626千円 				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	302千円	302千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	240千円	262千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	10千円	3千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,659千円	2,740千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	3,211千円	3,307千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.50人	3,514千円	0.32人	2,275千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.50人	3,514千円	0.32人	2,275千円	人	千円	人	千円	
総事業費	6,725千円		5,582千円		千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	191千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	6,725千円	5,391千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	6,725千円		5,582千円		千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	参加人数	目標値	5500	達成率 5684	達成率 5613	達成率 5757		
		実績値	5377	97.76	5684	100	5613	100
活動	事業実施校数	目標値	19	達成率 19	達成率 19	達成率 19		
		実績値	19	100	19	100	19	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域、小中連携の交流等事業を継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校が主体として実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

事務事業名	学力充実推進事業			事業コード	10020200131
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	坂井市立の小学校2年～5年				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	学力調査業務
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	児童一人ひとりの「確かな学力」の育成状況を正しく把握するとともに学習課題を分析し、児童の学習改善や教員の授業における工夫改善に活用するために学力調査を行い、児童の学力向上と教員の指導力向上を図る。				
	<p>毎年4月に小学校6年生を対象に行われる全国学力・学習状況調査にあわせて、全小学校2～5年生の国語・算数の学力調査を行う。全国で実施した大規模モニター調査によって標準化された基準に基づき、坂井市における児童の「確かな学力」を評価する。評価後各小学校の研究主任によりワークショップなどを開催し、課題解決のための取組みを行う。</p> <p>○委託料（学力調査委託料） 2,119千円</p>				

すぐに行える改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校2年生から5年生を対象に行っている国語および算数の学力調査を、他の教科(理科・社会)を含めた調査に拡大するか、また、中学生も新たに対象とするかなど、国の全国学力・学習状況調査の動向を参考に検討します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,120	千円	2,053	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,120	千円	2,053	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.20	人	1,406	千円	0.62	人	4,408	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	千円	千円
			人件費合計	0.20	人	1,406	千円	0.62	人	4,408	千円
	総事業費	3,526	千円	6,461	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	3,526	千円	6,461	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,526	千円	6,461	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	民間業者に委託して実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	全国学力調査が科目を増やすことに伴い市の学力テストの科目を増やすことを検討する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状にて維持します。			
すぐに行える改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率		
		実績値	107.3	107.3	104.6	104.6	106.2	106.2	106.8	106.8
成果	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100.0	達成率	100.0	達成率
		実績値	98.47	98.47	98.32	98.32	98.19	98.19	98.66	98.66
活動	人	目標値	3589	達成率	3780	達成率	3760	達成率	3792	達成率
		実績値	3534	98.47	3518	93.07	3692	98.19	3741	98.66
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

事務事業名	児童就学援助事業		事業コード	10020205101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市内小学校で経済的理由により就学が困難な児童の保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校教育法・学校保健法・就学困難な児童生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律			
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。				
	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・修学旅行費・通学費・医療費・校外活動費の学校生活に必要な経費の一部を援助する。				
事業の目的・事業の概要等	○扶助費 21,778千円 ・特別支援教育就学援助費 2,530千円 ・要・準要保護児童就学援助費 19,248千円				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	21,779千円	21,002千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	21,779千円	21,002千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.30人	2,108千円	0.77人	5,474千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.30人	2,108千円	0.77人	5,474千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		23,887千円		26,476千円		千円		千円	
		特定財源	国県支出金		1,168千円		725千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
			分担金・負担金		千円		千円		千円		千円
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		22,719千円		25,751千円		千円		千円			
財源合計		23,887千円		26,476千円		千円		千円			

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	就学援助費支給児童数	目標値	350	達成率 350	達成率 363	達成率 350		
		実績値	358	102.29	360	102.86	353	100.86
活動	児童就学援助費支給額	目標値	21790	達成率 20,798	達成率 22,020	達成率 21,335		
		実績値	21778	99.94	21001	100.98	20,344	92.39
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	認定者が増加傾向にあり、事業経費および事務量も増加するため、県内他市の状況を調査し、検討を行います。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	就学支援について継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって行います。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	就学支援の項目の単価等を見直しのため、増額が予想されます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状に体制を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事務事業名	小学校通学支援事業			事業コード	10020210101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	佐藤
事業対象	通学支援対象地区の小学生及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	市内の小学校に通学する児童に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全・安心な通学を確保することを目的とする。				
	<p>通学距離が概ね1.5 km以上の地区の児童に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。バスを利用して通学する児童の安全を確保するため、区が設置する通学バス停の整備に要する経費について補助する。</p> <p>・通学バス停建設事業費補助金 新築：経費の1/2以内 500千円限度 改修：経費の1/2以内 300千円限度</p> <p>○需用費（乗車証印刷製本費） 26千円 ○委託料 46,364千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料 三国地区） 84千円 ○負担金（通学路整備負担金） 263千円 ○補助金（通学費補助金） 5,843千円 ○補助金（スクールバス停建設補助金：改修） 192千円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	46,364千円	43,715千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	26千円	37千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	6,381千円	6,217千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	52,771千円	49,969千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.45人	3,163千円	0.62人	4,408千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.45人	3,163千円	0.62人	4,408千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	55,934千円	54,377千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	237千円	203千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		7,290千円	7,316千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	48,407千円	46,858千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	55,934千円	54,377千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の安全な通学を確保します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	貸し切りバスの料金制度の改正に伴い、関係機関に改善策について要望するとともに、現状のとおり継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の通り維持します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

成果	利用希望者の利用率	%	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
			目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	
成果	利用者数	人	目標値	1500	達成率	1600	達成率	1647	達成率	1511	達成率
			実績値	1348	89.87	1430	89.38	1461	88.71	1447	95.76
活動	通学支援の実施校数	校	目標値	16	達成率	16	達成率	16	達成率	16	達成率
			実績値	16	100	16	100	16	100	16	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	中学校教育振興事業		事業コード	10030200101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	西
事業対象	市内中学校の生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法			
根拠例規	無	坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

生徒の「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させる。また、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実を図る。

◆中学校教育振興事業 本庁 12,890千円
 ・市内5中学校の統括的な教育振興事業
 ○賞金（学校図書館司書） 11,541千円
 ○旅費（普通旅費） 3千円
 ○報償費（卒業記念品） 711千円
 ○需用費（教材用消耗品他） 5千円
 ○使用料及び賃借料（車両借上料他） 501千円
 ○負担金（特別支援学級設置負担金） 129千円
 ◆中学校教育振興事業 各中学校（配当） 11,646千円
 ・市内5中学校にて対応する教育振興事業
 ○報償費（講師謝礼） 92千円
 ○需用費 5,899千円
 ・消耗品（教材 消耗）印刷製本費（教育印刷）修繕料（教材修繕）
 ○役務費（傷害保険料） 137千円
 ○備品購入費 5,517千円
 ・教材備品2,850千円 ・図書購入2,668千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	1,683千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	5,904千円	5,720千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	136千円	140千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	6,955千円	15,032千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	12,995千円	22,575千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.05人	7,379千円	0.50人	3,555千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	5.00人	10,260千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.05人	7,379千円	5.50人	13,814千円	人	千円	人	千円
総事業費			20,374千円	36,389千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	26千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源		20,348千円	36,389千円	千円	千円	千円			
財源合計		20,374千円	36,389千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	中学校の学習環境を整えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市が主体となって行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
すぐに行ける改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	学校図書館図書標準達成率	%	目標値	100	達成率 100	60	達成率 80	
			実績値	100	100	100	20	33.33
活動	学校図書館図蔵書冊数	冊	目標値	72000	達成率 70400	達成率 70000	達成率 71040	
			実績値	71520	99.33	72271	102.66	68543
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	中学校生徒健康管理事業			事業コード	10030200106
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	伊藤
事業対象	中学校の生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	中学校における生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。				
	学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため各種健診を行う。 ・内科、歯科健診の実施。（全学年） ・尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施。 ○報償費（内科医・歯科医・薬剤師手当） 3,443千円 ○役務費（検査機器点検手数料） 276千円 ○委託料（健康診断委託料） 1,476千円 ○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 2,289千円				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,476千円	1,422千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	276千円	7千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	6,272千円	6,277千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	8,024千円	7,706千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.15人	1,054千円	1.31人	9,313千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15人	1,054千円	1.31人	9,313千円	人	千円	人	千円
総事業費		9,078千円	17,019千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	1,288千円	1,300千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	7,790千円	15,719千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	9,078千円	17,019千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中学生の健康管理事業を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
受診率（内科）		%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
実施校数		校	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	5	100	5	100	5	100	5	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	コア・ティーチャー養成事業		事業コード	1003020011	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市立中学校				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	読解力や活用力を向上させるための授業づくりや授業研究の核(コア)となる教員(ティーチャー)育成のための継続的な指導・支援を行い、学校・教員の教育力を向上させる。さらに、その成果を県内小・中学校へ普及するよう努める。				
	コア・ティーチャー養成事業を実施する学校(指定校)は、丸岡南中学校(数学)で、研究期間は2年間です。1年目に1校あたり166,000円を限度とする100%補助金を県よりもらい、読解力、活用力向上に関する参考図書、教材備品等を購入し、授業で使用する教材を自ら創作します。2年目は1年目の公開授業、研修を参考に、県教育委員会の指導、助言を得て継続して授業力を向上させる。				
事業の目的・事業の概要等	<p>【実施校】丸岡南中(数学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 教材用消耗品 8千円 ○備品購入費 教材用備品 157千円 				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	8千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	157千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	165千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.20人	1,406千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20人	1,406千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,571千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	165千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,406千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	1,571千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の指定校により実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校が主体となって行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制で行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状で行います。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	%	目標値	70	達成率	達成率	達成率
		実績値	49	70	---	---
成果		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		---	---	
活動	校	目標値	1	達成率	達成率	達成率
		実績値	1	100	---	---
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	クラブ活動推進事業			事業コード	10030200116
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	西
事業対象	市内の中学生				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	競技力の向上事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市中学校競技力向上委託事業要綱				
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育基本計画				
事業の概要	中学校生徒が参加する部活動の実践の場を提供することにより、技術力・競技力の向上と選手の育成を図る。				
	強化練習会等、部活動の競技力向上を目的とする事業を各中学校競技力向上推進委員会に委託する。また、部活動において、北信越中学校総合競技大会および全国中学校体育大会等に出場する生徒及び指導者に対する経費（交通費・宿泊費）の一部を激励金として支給する。				
事業の目的・事業の概要等	○報償費（激励金）	6,294千円			
	○委託料	17,045千円			
	【委託先】	三国中学校	3,672千円		
		丸岡中学校	4,015千円		
		丸岡南中学校	2,531千円		
		春江中学校	4,064千円		
		坂井中学校	2,763千円		
	○備品購入費	2,646千円			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	17,046千円	17,313千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	8,940千円	5,260千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	25,986千円	22,573千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.15人	1,054千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15人	1,054千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
	総事業費	27,040千円		23,284千円		千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		27,040千円		23,284千円		千円	千円	千円	千円	
財源合計	27,040千円		23,284千円		千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状にて継続実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	要綱基準により実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状にて維持します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	クラブ加入率	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率		
		実績値	99.61	99.61	95.2	95.2	95.2	95.2	95.4	95.4
活動	事業実施校数	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率		
		実績値	5	100	5	100	5	100	5	100
活動	クラブ数の推移	目標値	108	達成率	107	達成率	106	達成率	109	達成率
		実績値	109	100.93	108	100.93	107	100.94	106	97.25
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

事務事業名	生徒就学援助事業		事業コード	10030205101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市内中学校で経済的理由により就学が困難な生徒の保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校教育法・学校保健法・就学困難な児童生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律			
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育基本計画			
事業の概要	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。				
	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、通学費、医療費、校外活動費、体育実技用具費の学校生活に必要な経費の一部を援助する。				
事業の目的・事業の概要等	○扶助費 22,281千円 ・特別支援教育就学援助費 1,159千円 ・要・準要保護生徒就学援助費 21,122千円				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	22,282千円	19,318千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	22,282千円	19,318千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.30人	2,108千円	0.52人	3,697千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30人	2,108千円	0.52人	3,697千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	24,390千円	23,015千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	535千円	437千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	23,855千円	22,578千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	24,390千円	23,015千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中学生の就学支援事業を継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	就学支援の事業項目の単価増額により、事業費の増額を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	就学援助費支給生徒数	人	目標値	228	達成率 209	達成率 208	達成率 212	
			実績値	229	100.44	208	99.52	201
活動	生徒就学援助費支給額	千円	目標値	21100	達成率 19,990	達成率 20,080	達成率 21,170	
			実績値	22281	105.6	19317	96.63	18,518
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	中学校通学支援事業			事業コード	10030210101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	佐藤
事業対象	通学支援対象地区の中学生及びその保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画				
事業の目的・事業の概要等	市内の中学校に通学する生徒に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全、安心な通学を確保することを目的とする。				
	通学距離が概ね3.0km以上の地区の生徒に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。 ○委託料 28,450千円 ○補助金（通学費補助金 丸岡地区） 711千円				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	28,449	千円	27,567	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	711	千円	686	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	29,160	千円	28,253	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.45	人	3,163	千円	0.67	人	4,763	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.45	人	3,163	千円	0.67	人	4,763	千円
総事業費		32,323	千円	33,016	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	1,019	千円	929	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	6,033	千円	6,102	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	25,271	千円	25,985	千円	千円	千円	千円		
財源合計	32,323	千円	33,016	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	生徒の安全な通学を確保します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって進めます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	貸し切りバスの料金制度改正に伴い、関係機関に改善策を要望するとともに現状のとおり継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	利用希望者の利用率	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	100	100	100	100	100	100
成果	利用者数	目標値	700	達成率	700	達成率	738	達成率
		実績値	671	95.86	685	97.86	665	90.11
活動	通学支援をしている中学校数	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率
		実績値	5	100	5	100	5	100
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

事務事業名	幼稚園教育振興事業			事業コード	10040115101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	西
事業対象	市内幼稚園児				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校教育法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興計画			

【事業の概要】

幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であり、幼児教育は、子どものその後の生き方を大きく左右する重要な役割を担っているため、幼児の健やかな成長のための環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

◆幼稚園教育振興事業 本庁 10,946千円
 市内10幼稚園の統括的な教育振興事業を行う□

○賃金（臨時職員） 10,429千円□
 ○需用費（食糧費預かり保育おやつ代） 171千円
 ○役務費（通信運搬費・口座振替手数料） 58千円
 ○使用料及び賃借料（車両借上料） 287千円 □
 ◆幼稚園教育振興事業 本庁 785千円
 市内10幼稚園にて対応する教育振興事業□

○需用費□
 □消耗品費（教材用紙） 738千円
 □印刷製本費（教育用印刷製費） 47千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	国の動向を見ながら坂井市における幼保一元化を計画に進めます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	956千円	1,444千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	59千円	81千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	288千円	388千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,303千円	1,913千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.70人	4,920千円	0.91人	6,469千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	8.00人	16,416千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.70人	4,920千円	8.91人	22,885千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		6,223千円		24,798千円		千円		千円	
		事業費	国県支出金		千円		千円		千円		千円
			使用料・手数料		5,900千円		10,732千円		千円		千円
			分担金・負担金		千円		千円		千円		千円
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源			323千円		14,066千円		千円		千円		
財源合計		6,223千円		24,798千円		千円		千円			

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化に向けて幼児教育の体制を検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援法による国の動向と子育て支援課と連携し幼保一元化を計画的に推進します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化による事業費の縮小を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化に向けて体制の維持を検討します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	幼稚園補助教諭（臨時職員）配置数	目標値	9	16	17	14
		実績値	8	88.89	13	81.25
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	幼稚園園児健康管理事業			事業コード	10040115106
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	伊藤
事業対象	幼稚園の園児				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	幼稚園における園児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。				
	学校保健安全法に基づき、園児の健康管理のため各種健診を行う。 ・内科、歯科の実施。 ・寄生虫、ぎょう虫、尿検査の実施。 ○報償費（内科医・歯科医手当） 101千円 ○委託料（健康診断委託料） 62千円 ○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 58千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	62千円	85千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	159千円	224千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	221千円	309千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.35人	2,460千円	0.76人	5,403千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35人	2,460千円	0.76人	5,403千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	2,681千円	5,712千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	163千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		58千円	55千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	2,460千円	5,657千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	2,681千円	5,712千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	園児の健康管理に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状にて実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の体制にて実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	%	目標値	100	達成率 100	100.0	達成率 100.0
		実績値	100	100	100	100.0
活動	園	目標値	6	達成率 10	10	達成率 11
		実績値	6	100	10	100
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	幼稚園就園奨励事業			事業コード	10040120101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市内に住所を有し、市内の私立幼稚園又は市立幼稚園に通う園児を持つ世帯で、当年度市民税課税額が一定基準以下の保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
根拠例規	有	幼稚園保育料減免に関する規則・坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育基本計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

経済的理由により就学が困難な園児の保護者に対して必要な援助を行い、幼児教育の振興を図る。

経済的理由により就学が困難な園児の保護者に対して入園料および保育料の減免額を給付する。

○補助金(私立幼稚園就園奨励費補助金 (23人分) 1,699千円)
○扶助費(公立幼稚園就園奨励費 (132人分) 3,675千円)

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	子ども・子育て支援新制度の施行により、今までの制度を見直しを検討する。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	平成27年度に向けて、条例、規則等を改正した。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	5,375 千円	1,164 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	5,374 千円	1,164 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.25 人	1,757 千円	0.37 人	2,630 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25 人	1,757 千円	0.37 人	2,630 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	7,131 千円	3,794 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	1,333 千円	286 千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,798 千円	3,508 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	7,131 千円	3,794 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子ども・子育て支援法の施行にともなう対応が必要になる			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の通り市が主体となって進める。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子ども・子育て支援法の施行により、制度が大幅に変更されるため、補助内容について増額等の検討が必要となる。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状にて維持します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所屬長評価】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	幼稚園就園奨励費補助金	千円	目標値	1000	達成率 1000	達成率 900	達成率 1,174	
			実績値	1699	169.9	1128	112.8	1025
成果	幼稚園就園奨励費	千円	目標値	250	達成率 250	達成率 250	達成率 255	
			実績値	3678	1471.2	36	14.4	118
活動	市立幼稚園在園児に対する対象園児の割合	%	目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値	60	---	0.3	---	2.0
活動	私立幼稚園在園児に対する対象園児の割合	%	目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値	65.0	---	38.3	---	41.3
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園通学支援事業			事業コード	10040125101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	佐藤
事業対象	通学支援対象地区の小学生及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	市内小学校に併設する幼稚園園児（年長園児）に対し幼稚園からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する。				
	通学距離が概ね1.5 km以上の地区の園児（年長）に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。				
	○補助金（通学費補助金：三国地区） 0千円				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市全域において、統一性が図られるように努めます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	281千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	281千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.15人	1,054千円	0.42人	2,986千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15人	1,054千円	0.42人	2,986千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,054千円	3,267千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		1,054千円	3,267千円	千円	千円					
財源合計		1,054千円	3,267千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	園児の安全な通園を確保します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となっていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状にて維持します。なお、幼保一元化に向けて子育て支援課と協議しながら、事業の方向性を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	%	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100
		実績値	100	100	100	100
成果	人	目標値	50	達成率 60	83	達成率 78
		実績値	43	86	51	85
活動	園	目標値	9	達成率 11	11	達成率 12
		実績値	10	111.11	11	100
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	学校給食管理事業			事業コード	10060405101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋
事業対象	三国学校給食センター、春江坂井学校給食センター、丸岡地区自校調理場の調理師（臨時職員）				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	給食調理及び配送業務
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則・坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市教育推進計画			

「園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実を図ります。

学校給食管理事業（本庁）
各学校給食に関わる職員の管理等、統括管理を学校教育課が行う。

○賃金（臨時職員 調理師） 58,091千円
 ・春江坂井学校給食センター 8名（月額）19名（時給）
 ・三国学校給食センター 10名（月額）
 ・丸岡学校給食（自校） 8名（月額）

○報償費（講師謝礼） 20千円
 ○需用費（講習会材料費） 23千円

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	23千円	20千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	20千円	2,094千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	43千円	2,114千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.40人	2,811千円	0.38人	2,701千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.40人	2,811千円	0.38人	2,701千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	2,854千円	4,815千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	12千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	2,842千円	4,815千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,854千円	4,815千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

活動	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
活動	給食調理業務従事臨時職員数	人	目標値	24	達成率	24	達成率
			実績値	20	83.33	24	100
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	三国学校給食センター、丸岡地区自校式給食の施設については、老朽化が進んだ時点にて整備計画を検討します。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井市の給食業務の方向性について検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	調理職員の適正な職員配置により継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】